

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施することができる交付金として、国において創設されました。

本市では、令和5年度分の交付対象経費として、約33億円の交付決定を受けて、2つの分野で10の事業を実施しています。

令和5年度に実施した事業について、令和5年度末時点の実施状況と効果検証の結果を公表いたします。なお、繰越事業を現在実施中であるため、今回公表する数値等は今後変動の可能性がありますので、ご承知おきください。

交付金の交付状況（令和5年度分）

区分	交付限度額(千円)
低所得者支援枠分※事務費含む	1,794,056
推奨事業メニュー分	457,739
給付金・定額減税一体支援枠分	2,355,625
低所得世帯支援枠分（追加）※事務費含む	448,514
給付支援サービス分	6,600
合計	5,062,534

区分	受入額(千円)
交付決定額	3,276,666
交付対象経費（予定額）	3,276,666

※令和5年度は、令和6年度交付決定分も含めて約31.5億円の概算交付を受けました。

交付限度額約50.6億円と交付決定額約32.8億円の差額17.9億円は、令和6年度本省繰越分として手続きを行い、令和6年度実施事業に活用しております。

※1 国が用途を決めずに予算を繰越すること。
※2 国庫補助事業の地方負担額の算定分のこと。



※各数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

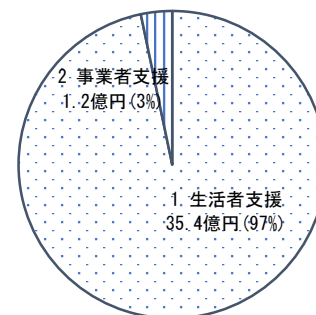
交付金の活用状況（令和5年度分）

本市では、どのような分野に交付金を活用したのかをわかりやすく公表するために、以下の2つの分野に事業を分けて、整理しています。

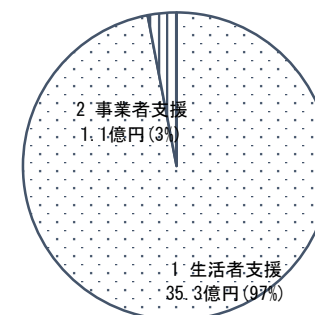
また、各事業について、どのような効果があったのかを検証するため、個別の事業について、次頁以降で事業実績や成果を評価しています。

事業種別	事業数	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)	充当割合
1 生活者支援	6	3,535,439	3,533,879	100%
2 事業者支援	4	118,965	106,941	90%
合計	10	3,654,404	3,640,820	100%

総事業費の割合



交付金充当額の割合



事業種別	事業No一覧	事業内容
1 生活者支援	1～6	・令和5年度川越市物価高騰重点支援給付金(追加分) ・令和5年度川越市物価高騰重点支援給付金(均等割等) ・こども加算給付金【物価高騰対策給付金】 ・民間保育所等における給食食材費等高騰対策 ・公立保育所における給食食材費等高騰対策 ・認可外保育施設における給食食材費等高騰対策
2 事業者支援	7～10	・高齢者施設等に対する物価高騰対策支援 ・高齢者施設に対する物価高騰対策支援 ・障害者施設等に対する物価高騰対策支援 ・障害児通所施設に対する物価高騰対策支援